

財務の概況

売上及び利益

事業環境

当期2002年3月期の世界経済は、米国のITバブル崩壊に端を發した景気減速による影響が、欧州、アジアへも普及し、世界同時不況の様相を呈したまま推移しました。日本経済についても、企業収益が悪化し、深刻な厳しい状況が続きました。

当社の参画するエレクトロニクス業界においても、パソコン、携帯電話などの情報通信関連機器の需要が停滞し、これらの基幹部品である半導体の市況が急速に冷え込みました。これにより、半導体メーカー・LCDメーカーが大幅に設備投資を縮小しました。

しかし、2002年に入り、需給バランスの悪化していた半導体の在庫調整の進展により、半導体関連市場にも回復の兆しが見え始めました。

売上の状況

当期の連結売上高は、こうした世界的な事業環境悪化の影響を大きく受け、前期比42.3%減の4,178億円となりました。

地域別では、国内の売上高は前期比37.7%減の1,865億円に、海外売上高は45.5%減の2,313億円となりました。これにより、連結売上高に占める海外売上高の比率は前期の58.7%から55.4%に低下しました。

部門別では、FPD製造装置を含む半導体製造装置部門の売上高が、

前期比47.4%減の3,257億円となりました。コンピュータ・ネットワーク部門の売上高は、高速ネットワーク技術製品および各種サーバー製品が売上げを伸ばし、前期比21.2%増の170億円となりました。電子部品部門の売上高は17.4%減の737億円でした。(部門別売上高の詳細については、P20~23の「営業の概況」をご覧ください。) また、その他の売上は、連結売上高の0.3%にあたる14億円となりました。

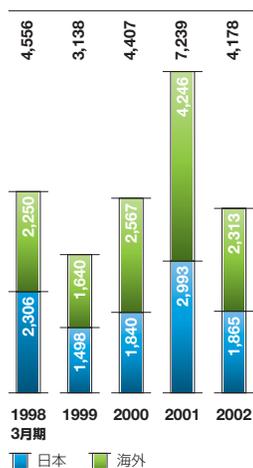
当期の連結受注高は、前期比59.8%減少し2,953億円となりました。期末の受注残高は前期比44.5%減の1,528億円でしたが、第4四半期には、半導体製造装置部門の受注が6四半期ぶりに上昇に転じました。

売上総利益、販売費および一般管理費、営業利益

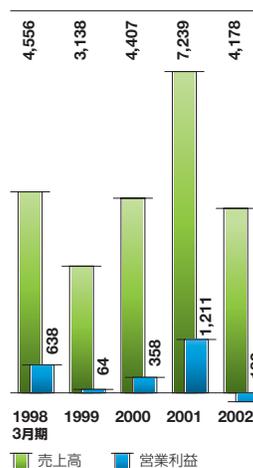
売上原価は前期比34.1%減の3,023億円でしたが、売上原価の売上高に対する比率は前期の63.4%から72.3%に上昇しました。これは、工場稼働率の低下により製造固定比率が上昇したことと、在庫評価減および在庫廃棄を併せて103億円計上したことが大きな要因です。これにより、売上総利益率は前期比8.9ポイント低下し27.7%となりました。

販売費及び一般管理費は主に人件費の減少によって前期比7.0%減の1,339億円となりました。販売費及び一般管理費に含まれる研究

国内及び海外売上高
(単位：億円)



売上高及び営業利益
(単位：億円)



開発費は、重要性の観点からコスト削減策の対象外とし、前期比1.7%増の538億円と前期の過去最高水準を維持しました。研究開発費は、主に300ミリウェーハ対応装置開発を含む次世代技術開発や新規分野に投じられました。営業利益は、販管費が減少したものの、売上総利益の減少による影響が大きく、前期から1,394億円減少し183億円の損失を計上しました。

その他収益（費用）及び当期純利益

その他費用純額は、国内外拠点の統廃合を行ったことにより、設備廃棄、追加人件費等を含む事業構造改善費用27億円を特別損失として計上しましたが、前期の退職給付会計基準変更に伴う差異の償却額160億円のような多額の損失がなかったため、前期から173億円改善し46億円の損失となりました。この結果、税金等調整前当期純利

益は前期から1,221億円減少し229億円の損失となりました。

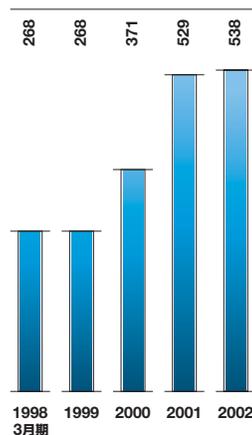
当期純利益は前期の620億円から当期は199億円の損失となり、1株当たり当期純利益は前期の353.76円から当期は113.85円の損失となりました。当期損失を計上しましたが株主還元を継続することとし、1株当たり配当金は前期比30円減配の8円としました。

外国為替の変動が収益に与える影響

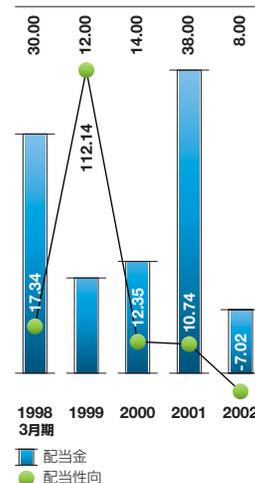
当社の日本からの輸出売上は原則円建てで行われます。また、決済の方法としてドル建てを要求される場合は、受注時に個別に先物為替予約を付し、為替変動のリスクをヘッジします。よって、外国為替の変動が収益に与える影響は軽微です。また、主に外貨建て取り引きされる輸入仕入れについては、取り扱い比率が小さく、こちらも外国為替の変動の影響は軽微です。

	単位：百万円（売上高に占める割合）			単位：千米ドル
	2002年	2001年	2000年	2002年
売上高	¥417,825 (100.0)	¥723,880 (100.0)	¥440,729 (100.0)	\$3,136,831
売上原価	302,270 (72.3)	458,902 (63.4)	303,839 (68.9)	2,269,298
売上総利益	115,555 (27.7)	264,978 (36.6)	136,890 (31.1)	867,533
販売費及び一般管理費	133,865 (32.0)	143,892 (19.9)	101,074 (23.0)	1,005,000
営業利益（損失）	(18,310) -	121,086 (16.7)	35,816 (8.1)	(137,467)
その他収益（費用）	(4,609) -	(21,954) -	(6,127) -	(34,603)
税金等調整前当期純利益（損失）	(22,919) -	99,132 (13.7)	29,689 (6.7)	(172,070)
法人税等	(2,990) -	37,099 (5.1)	9,836 (2.2)	(22,447)
少数株主利益	8 (0.0)	21 (0.0)	5 (0.0)	62
当期純利益（損失）	(19,938) -	¥ 62,012 (8.6)	¥ 19,848 (4.5)	(149,685)

研究開発費
(単位：億円)



配当金及び配当性向
(単位：円/%)



財政状態及びキャッシュ・フロー

財政状態

2002年3月期末の流動資産は、前期末比35.5%減少し3,534億円となりました。減少の主な内容としては、売上減少に伴う受取手形および売掛金の減少、たな卸資産の減少があげられます。たな卸資産回転率は前期の5.27回から2.89回に、受取手形及び売掛金回転率は3.03回から1.77回にそれぞれ低下しました。

有形固定資産は、前期比7.8%増の1,345億円でした。なお、当期の設備投資額は309億円でしたが、その内容としては、測定用機器の購入と自社製装置の固定資産への振替が大部分を占めました。

投資その他の資産は、前期比22.0%増の690億円となりました。これは主に、税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産が前期比で152億円増加したことによるものです。投資有価証券は前期末比で21億円減少しました。総資産は、主に流動資産の減少により、前期比23.7%減の5,569億円となりました。

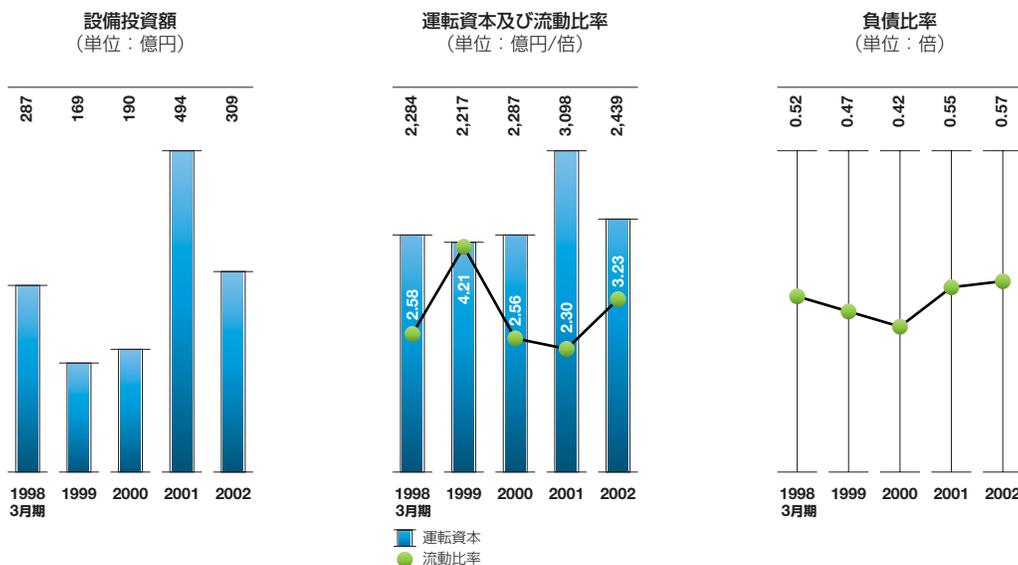
流動負債は前期比54.1%減の1,095億円となりました。主な要因

は、生産減に伴う仕入れの減少によって買掛金が減少したこと、短期借入金及びコマーシャルペーパーが減少したこと、また、収益減少による未払法人税の減少、従業員賞与引当金の減少によるものです。なお、運転資本は前期の3,098億円から2,439億円に減少しましたが、流動比率は、前期の2.3対1から3.2対1に上昇しました。

長期負債は、第5回新株引受権付社債55億円の発行がありました。社債の一部流動負債への振替と借入金の返済により、前期比11.4%減の1,398億円となりました。

2002年3月期末の転換社債及びワラント債の残高は255億円となりました。転換社債及びワラント債の潜在株式数は、期末発行済株式数の3.3%でした。

株主資本については、主に剰余金の減少により、前期比7.7%減の3,076億円となりましたが、株主資本比率は、前期の45.7%から55.2%に上昇しました。株主資本利益率（ROE）は過去最高だった前期の20.4%から-6.2%になりました。



キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期のマイナス294億円から大幅に増加し776億円となりました。当期純利益（純損失）と減価償却費を合算した額は、前期の837億円から当期64億円へと大きく減少しましたが、売上高の大幅な減少に伴う売上債権の減少やたな卸資産の減少が運転資本を減少させたことが、営業キャッシュフロー改善の要因となりました。

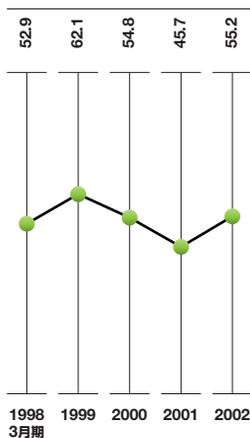
投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期の624億円に対し

て358億円となりました。有形固定資産の設備投資には、主に研究開発用の機械装置の取得のために310億円が使われました。

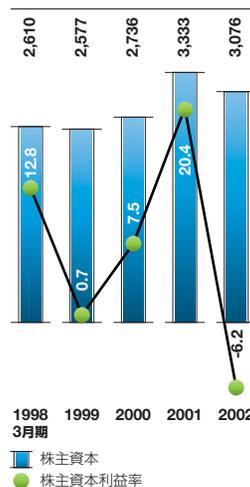
財務活動から生じたキャッシュ・フローは、第5回新株引受権付社債55億円を発行しましたが、その他に社債の発行による資金調達がなく、一方でコマーシャル・ペーパーの償還や借入金の返済を進めた結果、前期の772億円から一転してマイナス572億円となりました。現金及び現金同等物の期末残高は、前期末の653億円から25.9%減の484億円となりました。

	単位：百万円（総資産に占める割合）		単位：千米ドル
	2002年	2001年	2002年
資産合計	¥556,915 (100.0)	¥729,511 (100.0)	\$4,181,046
現金及び預金	48,409 (8.7)	65,320 (9.0)	363,433
受取手形及び売掛金	167,982 (30.2)	302,953 (41.5)	1,261,128
たな卸資産	127,352 (22.9)	161,981 (22.2)	956,099
投資その他の資産	68,981 (12.4)	56,549 (7.8)	517,875
有形固定資産	134,511 (24.2)	124,721 (17.1)	1,009,842
負債合計	249,278 (44.8)	396,172 (54.3)	1,871,460
短期借入金	13,924 (2.5)	48,462 (6.6)	104,534
支払手形及び買掛金	41,053 (7.4)	87,350 (12.0)	308,202
未払法人税等	1,663 (0.3)	41,440 (5.7)	12,486
長期借入金及び社債	105,452 (18.9)	126,348 (17.3)	791,680
株主資本	¥307,579 (55.2)	¥333,281 (45.7)	\$2,309,148

株主資本比率
(単位：%)



株主資本及び
株主資本利益率 (ROE)
(単位：億円/%)



ネットキャッシュフロー
(単位：億円)

